



グローバル新世代関連株式ファンド (愛称:ミレニアルズ)

設定日 2016年4月18日 決算日 原則 4月17日

2017年6月30日現在

基準価額の推移(2016年4月18日～2017年6月30日)

(設定日前日を10,000としております) (億円)



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
 ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

基準価額

・基準価額および前月比は分配落後です。
 ・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

6月末	前月比	5月末
12,329 円	0.5 %	12,266 円

基準価額の騰落率

・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

1ヵ月	0.5 %
3ヵ月	6.0 %
6ヵ月	13.9 %
1年	33.5 %
3年	— %
5年	— %
設定来	24.4 %

資産構成

内訳	6月末	5月末
外国株式	89.8 %	87.8 %
国内株式	3.2 %	2.8 %
内外投資証券	2.2 %	2.1 %
その他資産	4.8 %	7.3 %
純資産	8,134 百万円	10,139 百万円
元本	6,597 百万円	8,266 百万円

分配金の推移 (1万口当たり、税引前)

2017年4月	100 円
—	— 円
—	— 円
—	— 円
設定来合計	100 円

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。



グローバル新世代関連株式ファンド (愛称:ミレニアルズ)

2017年6月30日現在

市況の推移と騰落率(設定来)



	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
MSCI ACWI (円換算)	1.60%	3.85%	7.33%	31.05%	—%	—%	20.82%

- ・MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(MSCI ACWI)は、世界の先進国・新興国の大型および中型の株式で構成される指数です。
- ・MSCI ACWI(円換算)は、MSCI ACWIをアセットマネジメントOneが円換算したものです。
- ・MSCI ACWI(円換算)は参考指数で、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・市況の推移は、参考のため掲載しているもので、当ファンドで組み入れる外国株式等の将来の運用成果や市況変動を示唆するものではありません。

株式等組入上位10銘柄

※特定の銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、将来の値動き等を示唆するものではありません。

順位	銘柄名	セクター	比率	国・地域名	銘柄解説
1	ORACLE CORP	ソフトウェア・サービス	4.4%	アメリカ	米国を本拠とし、民間法人や公的機関向けにデータベース管理システムソフトを手がけるソフトウェア会社。当ファンドの投資テーマの一つである、ビッグデータやオンライン・インフォメーションの重要性が一層高まるにつれて、クラウド・インフラのプロバイダーである同社はその拡大の恩恵を享受可能。
2	ALLERGAN PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.2%	アメリカ	様々な医療領域に医薬品を提供する世界的な医薬品メーカー。同社は、ヒアルロン酸注入剤など美容医療分野において屈指のプレゼンスを有している。ミレニアルズ世代は、価格も重要だが、気に入ったモノにはお金を惜しまず健康や美容、旅行などに高い対価を支払う傾向がある。彼らからの支持もあり、同社製品には販売拡大の余地があり、結果として業績への貢献も期待できる。
3	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.0%	アメリカ	米国を本拠とするインターネット関連製品やデジタル家電などを開発・販売する世界的な大手。Mac BookやiPad、iPhoneなどの製品が有名。モバイル・ウェアラブル端末利用拡大の恩恵を享受できる。
4	ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・サービス	3.7%	アメリカ	米国を本拠とするGoogleの持株会社。検索エンジンを中心にGoogle Mapなどのアプリケーション、YouTubeやAndroidなどを持つインターネットの世界的な大手。インターネット利用拡大の恩恵を幅広く受ける。
5	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.5%	アメリカ	米国を本拠とするネットワーク機器開発会社大手で、ルーターやスイッチなどの製品の製造・販売などを手がける。あらゆるモノがインターネットにつながる「IoT」サービスの大手企業を買収するなど積極的なM&A(合併・買収)により成長分野への事業シフトを進めている。
6	EDP RENOVAVEIS SA	公益事業	3.4%	スペイン	スペインを拠点とする再生可能エネルギーの発電会社。ポルトガル電力公社(EDP)のグループ会社である。ミレニアルズ世代はエコ・フレンドリーなクリーン・エネルギーを選択する傾向が強い。再生可能エネルギー市場は同世代の台頭を背景に中長期的に拡大余地があり、同社にも恩恵をもたらすと予想される。
7	PUBLICIS GROUPE	メディア	2.9%	フランス	フランスを本拠とする国際的な広告・メディア企業。オンライン広告の比率が売上の過半を占め、同分野の成長に伴い利益成長を期待できる。
8	KERRY GROUP PLC-A	食品・飲料・タバコ	2.6%	アイルランド	アイルランドを本拠とする国際的な大手食品会社。食品、飲料、医薬品業界向けに革新的な香料や栄養剤、機能成分を開発、生産、供給する。減塩、減糖の調味料は健康志向の増大により成長が見込まれる。
9	MERLIN ENTERTAINMENT	消費者サービス	2.5%	イギリス	イギリスを本拠とし、世界各国でテーマパークを運営する事業会社。心の豊かさや健康(ウエルネス)を重視する傾向にあると言われるミレニアルズ世代。仕事に励む一方で余暇を大切にし、その中で旅行や体験型消費にも興味を有している。同社は体験型消費の一角をなすテーマパークビジネスに従事し、魅力的な施設を多く有する。
10	HOYA CORP	ヘルスケア機器・サービス	2.4%	日本	日本を本拠とし、光電子製品や視力矯正製品、医療機器などの製造・販売を手がける。主な製品には、半導体用マスクブランクスや液晶パネル用フォトマスク、光学レンズ、HDD用ガラスディスク、医療用内視鏡、眼鏡レンズ、コンタクトレンズなどがある。
組入上位10銘柄合計比率			33.6%	株式等組入銘柄数 50銘柄	

- ・比率は、純資産総額に対する割合です。
- ・比率は、小数第2位を四捨五入した数字です。
- ・セクターは、世界産業分類基準(GICS)です。
- ・上記データの一部に関しては、ブルームバーグを出所としています。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。



グローバル新世代関連株式ファンド (愛称:ミレニアルズ)

2017年6月30日現在

株式等組入セクター上位比率

セクター	比率
1 ソフトウェア・サービス	32.3%
2 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.5%
3 メディア	8.7%
4 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.2%
5 小売	5.9%
6 公益事業	5.7%
7 食品・飲料・タバコ	4.4%
8 消費者サービス	3.8%
9 銀行	3.3%
10 半導体・半導体製造装置	2.8%

株式等組入国・地域別上位比率

国・地域名	比率
1 アメリカ	67.0%
2 アイルランド	6.5%
3 フランス	4.5%
4 スペイン	3.4%
5 中国	3.2%
6 日本	3.2%
7 イギリス	2.5%
8 ベルギー	1.7%
9 オーストラリア	1.6%
10 イタリア	1.0%

- ・比率は、純資産総額に対する割合です。
- ・比率は、小数第2位を四捨五入した数字です。
- ・セクターは、世界産業分類基準(GICS)です。
- ・上記データの一部に関しては、ブルームバーグを出所としています。

ファンドマネージャーのコメント ・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

月間の運用経過

■市場概況

6月のグローバル株式市場は米国とアジアが上昇したものの、欧州は下落しました。良好な米国経済指標の発表を受けてグローバル株式市場は上昇して始まりました。しかし、FOMC(米国連邦公開市場委員会)に対する警戒感の高まりや与党・保守党が過半数割れとなった英国の下院総選挙の結果を受け、その後中旬にかけてやや上値の重い展開となりました。フランスの国民議会選挙においてマクロン大統領率いる新政党が圧勝したことで市場は一時的に大きく上昇する場面が見られたものの、下旬にドラギECB(欧州中央銀行)総裁が物価について楽観的な見方を示すと、金融緩和政策の縮小が意識され、市場は上昇幅を縮めました。米国ではこれまで市場をけん引していたテクノロジー株が売られ、金融株などのバリュー株を物色する動きが見られました。また、FOMCでは市場予想通り利上げが行われ、保有資産の縮小を開始する計画が示されました。

■運用状況

当ファンドは、今後の消費を牽引していくことが見込まれる、ミレニアル世代に関連する市場の成長により恩恵を受ける企業に厳選投資します。運用手法は個別銘柄選択が収益の源泉となるボトムアップ運用ですが、地域・国別に分類すると、米国を中心に欧州、中国、日本などの銘柄に投資しています。業種別では、コンピュータやインターネットが日常的に利用される環境で育った、ミレニアル世代の利用拡大の恩恵を受ける情報技術、および堅実な消費や健康・レジャー志向の消費の恩恵を受ける一般消費財・サービスに関連する銘柄が大きな割合を占めています。なお、当月の投資行動に関しては、キャッシュフローが安定している米国のケーブルテレビ運営会社のコムキャストやチャーター・コミュニケーションズなどを新たに買い付けました。一方で、これまで株価が大きく上昇していたテクノロジー株の一部を利益確定のため売却しました。

今後の運用方針

地域間で程度の差があるものの、全体として世界経済は改善傾向が続いており、グローバル株式市場は中期的には堅調に推移すると見ています。一方で、短期的には各国の金融政策動向や米国のトランプ政権の政策動向などを巡り、不安定な相場展開が続くと予想しています。米国のトランプ大統領が打ち出す大型減税やインフラ投資が実現された際には、それらの政策は米国の経済成長率を押し上げ、ひいては米国の株式市場に好影響をもたらす可能性があります。一方で、諸外国との関係や移民問題などを巡って過激な発言や急進的な施策が講じられた場合には、少なからず株式市場にも影響を与える可能性があり、注意を要します。

当ファンドにおいては、ミレニアル世代の台頭による恩恵を受けて成長する分野である、①情報技術、②スマート消費、③ウェルネス(健康やレジャーなど)の3つの投資テーマに関連し、持続可能な競争優位性を有している成長銘柄が中長期的に高いリターンを上げると考えており、これらのうちでバリュエーションが魅力的な銘柄に引き続き投資していきます。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。



グローバル新世代関連株式ファンド (愛称:ミレニアルズ)

当資料のお取り扱いに関する注意事項

- ※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
- ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。
- ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。
- ※購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

投資信託のお申し込みの際の留意事項

- 投資信託は、預金や保険契約ではなく、預金保険制度、保険契約者保護制度の対象ではありません。
 - 投資信託は登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 投資信託は、元本の保証はありません。
 - 投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
 - 当資料はアセットマネジメントOneが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。



グローバル新世代関連株式ファンド (愛称:ミレニアルズ)

当ファンドは、主として国内外の株式に投資します。組み入れた株式の値動きや、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

ファンドの特色

1. 主としてわが国を含む世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

- ◆ 預託証券、上場投資信託証券に投資することがあります。
- ◆ 株式の組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。
- ◆ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2. ポートフォリオの構築にあたっては、ミレニアルズ投資テーマの関連市場の成長の恩恵を受ける企業のうち、競争優位性およびその持続可能性、経営陣の質の評価に基づき選定した質の高い銘柄群のなかから、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を中心に投資を行います。

- ◆ ボトムアップ・アプローチを基本に、持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される銘柄に厳選投資します。
※ボトムアップ・アプローチとは、企業訪問、分析を基に投資価値を見極めて投資する個別銘柄に主眼を置いた投資手法の一つです。
※組入銘柄数は25~50銘柄程度とします。

ミレニアルズとは？

1980年~90年代に生まれた世代を指します。全世界レベルでは最大の世代層であることや収入の増加により、ミレニアルズは今後の世の中をけん引すると見込まれています。

※ミレニアルズは米国で生まれた造語であり、当レポートで使用するミレニアルズの定義はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの分類によるものです。

3. 株式などの運用指図に係る権限をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーに委託します。

当ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

4. 原則として、年1回(毎年4月17日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

- ◆ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
- ◆ 分配金額は、基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

◇ 運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- ◎ 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ◎ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ◎ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。



グローバル新世代関連株式ファンド (愛称:ミレニアルズ)

ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券などに投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資した場合、為替相場の変動などの影響も受けます。

これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

株価変動リスク	株式(預託証券を含みます。)の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
銘柄選択リスク	当ファンドは特定の産業(テーマ)に属する企業へ重点的に投資するため、幅広い業種や銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。また、新興国通貨建証券の場合、為替変動リスクが相対的に高くなる可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、様々な地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。
信用リスク	有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
流動性リスク	有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
金利変動リスク	公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
上場投資信託証券に投資するリスク	上場投資信託証券の関係法人(運用会社などを含む)におけるファンド運營業務、設立国や取引市場などでの規制当局の動向、法制度や税務制度などの変更が、間接的に当ファンドの運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。



グローバル新世代関連株式ファンド (愛称:ミレニアルズ)

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	(当初元本 1口 = 1円) 購入単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。 お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2コースがあります。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(当ファンドの基準価額は1万円当たりで表示)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。 ※申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	下に定める日には、購入・換金のお申し込みの受付をいたしません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日 ・シンガポール取引所の休業日 ・シンガポールの銀行の休業日
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	2026年4月17日まで(2016年4月18日設定)
繰上償還	受益権の総口数が30億口を下回った場合などには、繰上償還することがあります。
決算日	毎年4月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。 当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、 3.24%(税抜3.0%) を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た額となります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対し 0.3% を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に 年率1.89%(税抜1.75%) を乗じて得た額とします。
	その他の費用・ 手数料	監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。 ※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などでご確認ください。

◎購入のお申し込みの際は、販売会社からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社: アセットマネジメントOne株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ファンドの運用の指図などを行います。
- 受託会社: みずほ信託銀行株式会社 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
- 販売会社: 募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。
- 投資顧問会社: ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー
運用指図に関する権限の一部委託を受け、株式などの運用指図を行います。



グローバル新世代関連株式ファンド (愛称:ミレニアルズ)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
高木証券株式会社 (2017年7月18日より取り扱いを行います)	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	日本証券業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号	日本証券業協会

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。

(順不同)